

2024年度奴隸制および人身売買に関する声明

1.はじめに

これは、三菱マテリアルトレーディング株式会社 (ARBN 121 426 131) (以下「MMTC」) が作成した最初の現代奴隸制に関する声明であり、オーストラリア現代奴隸法 2018 (Cth) (以下「MSA」) に従って発行されています。この声明では、2024 年 3 月 31 日を末日とする年度中に当社の事業およびサプライ チェーンにおける現代奴隸制のリスクを軽減するために当社が講じた措置について説明しています。

2.会社の組織、事業、サプライ チェーン

MMTC は、三菱マテリアル株式会社 (以下「MMC」) の完全子会社です。

MMTC 自体には、Ryoko Service Corporation、Ryoko Sangyo (Thailand) Co., Ltd、Ryoko Sangyo (Indonesia) Co., Ltd など、所有および管理されている事業体が多数あります。

MMC は、日本国内を中心に、銅製品、電子材料等の製造・販売、超硬合金製品等の製造・販売、銅、金、銀、パラジウム等の製錬・販売、エネルギー関連・環境リサイクル関連事業を行っています。

MMTC は、非鉄金属地金、金属加工品、工作機械、燃料、化学製品、電子部品、建材、鉱石残渣、鋼材、貴金属等の販売、環境リサイクル関連事業、資材調達サービスを行っています。

MMTC は、日本を含む多くの国の 2,614 社のサプライヤーと取引しています。当社のサプライヤーは主に日本に拠点を置いており、サプライヤーへの総支出の 94% を占めています。さらに、この金額のうち、MMC グループからの購入はサプライヤーへの総支出の 28% を占めています。

当社が調達する主な商品・サービスは加工金属です。

3.リスク評価と取り組み

デューデリジェンスによるリスク評価

方法論

MMTC はさまざまな国で事業を展開しており、当社のリスクはこの多様性を反映しています。

MMTC は、MMC グループ全体で実施している現代の奴隸制リスク評価を通じて、潜在的に脆弱な労働力と高いリスクを特定しました。当社の事業が進化するにつれて、リスクの性質も変化することを認識しています。

そのため、当社はプロセスを改善し、適切に適応し、あらゆるリスクを可能な限り効果的に捕捉できるように取り組んでいます。

この方法論は、以下に示すように、当社の業務およびサプライ チェーンに対する徹底したデューデリジェンスによってサポートされています。

サプライヤーに対するデューデリジェンスの概要

MMC グループは調達活動を行うにあたり、調達方針を定め、国際的に宣言されている人権原則を尊重することを約束しています。調達方針では、児童労働や強制労働に加え、公正な取引、人権尊重、法令遵守、調達倫理、労働衛生、環境保護、情報セキュリティに対する責任を定めています。

サプライヤーアセスメント

MMC は、サプライヤーにおける取り組みの有効性を確保するため、2016年4月からサプライヤー採用監査やサプライヤー評価を実施しており、必要に応じて現地監査も実施しています。

当社もこれに準じた体制を構築する予定です。

三菱マテリアルおよび当社グループ会社に対するデューデリジェンスの概要

MMC グループは、2022年にグループ内人権DD体制の構築に着手しました。その後、2023年にグループ全105拠点およびグループ会社にSAQを配布し、回答を分析して人権リスクを特定しました。

SAQは、国連のビジネスと人権に関する指導原則、OECDの責任ある企業行動のためのデューデリジェンスガイダンス、ILOの中核的労働基準（5分野10条約）など、国際的な人権および労働関連の持続可能性基準に基づいて、外部専門家の意見も取り入れながら質問を作成しました。SAQは、児童労働や強制労働を含む20の分野で人権に関連する主要な分野をカバーし、MMCの拠点および

MMCグループ会社の事業が人権に悪影響を及ぼすリスク領域を特定しています。

2022年と2023年に配布されたSAQへの回答を分析した結果、MMCグループは、ハラスメント、雇用プロセスにおける差別、原材料調達などの人権リスクを特定しました。これらのリスクを軽減するため、MMCグループは、ハラスメントを防止する組織文化の構築と責任ある調達の推進に向けた既存の取り組みをさらに強化します。同時に、MMCグループは、雇用プロセスにおける差別を防止する取り組みを検討します。

また、MMCグループでは、今後も人権DDを継続的に実施していくために、「三菱マテリアルグループ SAQ社内運用マニュアル」を策定しました。このマニュアルには、2022年、2023年の取り組みで得られた知見が反映されており、人権リスクの評価・特定、フォローアップ・改善計画の立案・実施などが網羅されています。

4. 業務およびサプライ チェーンにおける潜在的リスク

当社の初期リスク評価では、当社の業務およびサプライ チェーンに現代の奴隸制リスクが発生する可能性は低いことが示されています。

当社のリスク プロファイルは、以下の表にまとめられています。

リスク	リスクの説明
地理的	発展途上国では、統治の不備、法の支配の弱さ、紛争地域、高い移民率、貧困、その他の社会経済的弱点などの要因により、現代の奴隸制度が蔓延する潜在的なリスクがあります。

5. MMC グループのサプライチェーンにおける潜在的リスクへの対応

デューデリジェンス

前述のとおり、デューデリジェンスを通じてリスク評価を実施しました。

当社拠点の人権デューデリジェンスに使用されている SAQ は、強制労働や児童労働に関する質問を含めることで人権リスクを評価します。

関連するポリシーとコミットメント

MMTC は人権を尊重することに尽力しており、当社の事業活動が現代の奴隸制を含む人権への悪影響を引き起こしたり助長したりしないように努めています。このコミットメントは、親会社である MMC が定めたさまざまなポリシーを通じて表明されています。以下のポリシーは、MMC イントラネットを通じて全従業員に公開されており、年間を通じてさまざまなトレーニング セッションを通じて伝えられています。

MMC グループの人権尊重への取り組み

MMC グループは、2022年より、強制労働や児童労働のリスクを含む人権への悪影響を防止・軽減するため、国連のビジネスと人権に関する指導原則に則り、以下の3つの課題に取り組んでいます。

- ・人権方針への取り組みの周知
- ・人権デューデリジェンス（「人権DD」）の実施
- ・是正措置

人権に関する方針とコミットメント

方針	表現
行動規範	私たちは、倫理的な企業文化と組織文化を醸成するための行動規範を定めています。 「人権の尊重」「安全第一」「コンプライアンス」「共栄」「環境経営」の5つの章から構成されています。
サステナビリティ方針	サステナビリティへの積極的な取り組みをさらに加速させ、企業グループとしての持続的な成長を実現すること。

人権方針	「三菱マテリアルグループ人権方針」(以下「本方針」)は、サステナビリティ方針に基づき定めました。また、当社グループの事業活動のあらゆる領域において、当社グループの事業が人権に及ぼす負の影響を特定、防止、改善すること、および強制労働や児童労働の禁止を含む人権尊重の取り組みを推進することを約束します。
------	---

コミットメント	表現
国連グローバル・コンパクト	この協定は、人権、労働、環境、腐敗防止の4つの分野で構成されるグローバル・コンパクトの10原則を支持するものです。

改善策

MMCグループは、従業員が人権に関する通報や相談を受け付ける通報相談窓口を設置しています。この窓口では匿名での通報や相談を受け付けており、秘密厳守を徹底し、改善策を実施する体制を整えています。報告期間中、従業員窓口では強制労働や児童労働に関する通報や相談はありませんでした。

また、MMCグループは社外のステークホルダーが利用できる人権相談窓口を設置しています。この相談窓口は匿名でも相談可能です。

啓発・研修

MMCグループは、グローバルに事業を展開する上で、国際人権基準の尊重や各国の法令遵守が不可欠であると考えています。そのため、2021年12月にMMCグループは人権方針を策定しました。この方針に基づき、MMCグループは強制労働や児童労働の禁止を含む人権尊重の取り組みを強化しています。

また、MMCグループでは、国内外の従業員に対し、人権尊重に関するこれらの方針やMMCグループが直面する人権リスクや課題を浸透させるため、人権研修を実施しています。

また、当社および国内外のグループ会社の役員を対象としたガバナンス研修、海外グループ会社の管理職を対象としたコンプライアンス研修においても、人権尊重の取り組みや事例を取り上げています。

これらの研修は、グローバルな人権意識の醸成や企業責任の理解を促す機会と位置づけています。

7.今後の展望

MMTCは、2024年もサプライチェーンや事業活動における強制労働や児童労働のリスクを防止・軽減するためのプログラムの開発を継続するとともに、これらのプロセスの有効性を評価するための対策を検討・実施していきます。

8.有効性の評価

当社は、新しい事業を開始する際や新しいサプライヤーと契約する際に、既存のリスク管理プロセスが適切であるかどうかを評価することにより、当社の行動の有効性を見直すことに尽力しています。

MMCの子会社であるMMTCの現代の奴隸制に対するアプローチは、主にグループ全体に一貫して適用されるように設計された包括的なポリシー、システム、プロセスで構成されています。

9. 協議

RS、RST、RSIはMMTCの所有子会社です。

MMTCは、MMTCグループのサプライチェーンと事業運営における現代の奴隸制と闘うために講じる措置に関して、RS、RST、RSIと協議しています。

この声明は、RS、RST、RSIと協議して作成されたものであり、RS、RST、RSIは、この声明で概説されている進行中の措置を認識し、それに取り組むことを約束しています。

RS、RST、RSIの取締役会は協議され、この声明を承認しました。

10. 承認

この声明は、三菱マテリアルトレーディング株式会社の取締役会により、2024年9月27日に三菱マテリアルトレーディング株式会社の主要統治機関としての立場で承認されました。

この声明は、2024年に三菱マテリアルトレーディング株式会社の取締役として橋本良作氏によって署名されています。

以上